

2023年8月 キューバ情勢

【概況】

1 内政

- (1) 閣僚理事会執行委員会の開催

2 外交

- (1) 世耕弘成参議院自由民主党幹事長等のキューバ訪問
- (2) 米国土安全保障省がハバナ事務所の再開を発表
- (3) 米国が臨時入国許可制度（パロール）で4万1千人以上のキューバ人を承認
- (4) ディアスカネル大統領、アフリカ歴訪
- (5) ロス・パリクラブ共同議長のキューバ訪問

3 経済

- (1) 現金使用制限措置（Bancarización）の施行
- (2) 中国がキューバ国営製薬会社に太陽光エネルギー発電機材を供与
- (3) 2022年貿易統計の公表
- (4) ベトナムからの米の寄贈
- (5) ロシア、対キューバ債務の支払い延長に合意
- (6) ジェットブルー社が米国キューバ間のフライト運休を発表

【本文】

1 内政

- (1) 閣僚理事会執行委員会の開催

8日、7月31日に続いて開催された同委員会では、ディアスカネル大統領がオンラインで議長を務め、主に、3日から施行された銀行取引普及のための現金使用制限措置（Bancarización）につき議論された。ディアスカネル大統領は、国民や経済関係者が抱いている懸念や疑問に答えるため、国民に対する情報提供強化を指示した。

2 外交

- (1) 世耕弘成参議院自由民主党幹事長等のキューバ訪問

8日～9日、世耕弘成参議院自由民主党幹事長、酒井庸行参議院副幹事長、大野泰正参議院議員及び堀井巖参議院副幹事長はキューバを訪問し、モラレス・オヘダ共産党組織・幹部政策担当書記、マリ・マチャド人民権力全国議会副議長と会談し、二国間関係の更なる発展・強化等につき意見交換した。また、日系人慰霊堂への献花を行った他、アラカワ・キューバ日系人連絡会会長をはじめとする日系人代表者6名と懇談した。

(2) 米国土安全保障省がハバナ事務所の再開を発表

18日、米国土安全保障省(DHS)は、米国民権・移民局(USCIS)のハバナ事務所を再開する旨発表した(同事務所は2018年12月に閉鎖)。同事務所は、キューバ人家族再統合プログラムの申請を含めた面接及び手続きを提供予定。

(3) 米国が臨時入国許可制度(パロール)で4万1千人以上のキューバ人を承認

18日、米国税関・国境警備局(CBP)は、本年1月の臨時入国許可制度導入以来本年7月末までに、キューバ人、ハイチ人、ニカラグア人及びベネズエラ人18万1千人以上を承認し、そのうちキューバ人は4万1千人以上であるとする報告書を発表した。因みに、CBPによると、本年4月末時点で、臨時入国許可制度に申請したキューバ人の件数は約38万件。

(4) ディアスカネル大統領、アフリカ歴訪

ア アンゴラ

20日～22日、アンゴラを訪問したディアスカネル大統領は、ロウレンソ・アンゴラ大統領と会談。二国間の関心分野での関係を拡大・強化し続けるという双方の意志を確認するとともに、アンゴラをアフリカで最も多様な分野で協力関係を築いている国と位置づけ、再生可能エネルギーやバイオテクノロジー分野での協力の可能性を確認した。また、アンゴラの人材育成に貢献し続ける意志を再確認し、2024年から2026年までの二国間経済アジェンダを可能な限り早期に締結する予定である旨述べた。同時に、両首脳出席の下、二国間の観光、医薬品規制及び投資分野における協力覚書が署名された。また、アンゴラ人民会議で演説したディアスカネル大統領は、キューバとアンゴラの歴史的な密接な関係及び両国間の関係を強化するための議会間関係の重要性を強調し、国際場裏におけるアンゴラのキューバに対する支援に謝意を表明した。

イ 南アフリカ

(ア) 22日～24日、南アで開催された第15回BRICS首脳会合にG77プラス中国の議長国として出席した。キューバが同首脳会合に参加するのは初めて。同首脳会合最終セッションで演説したディアスカネル大統領は、G77プラス中国とBRICSは歴史的な変革をもたらす機会を有しており、この不公正な世界秩序を変えるために行動する責任と可能性があるとしつつ、本年9月にハバナで開催されるG77プラス中国首脳会合への参加を出席者に呼びかけた。

(イ) 南ア滞在中、ディアスカネル大統領は、習近平・中国国家主席とも会談し、両首脳は、新時代におけるキューバ及び中国の関係の深化について合意した。習国家主席は、新たな情勢下で、中国はキューバと協力し、相互の政治的信頼を深め、実務的な協力を拡大し、戦略的パートナーシップを強化し、両国及び共産党間の特別な友好関係の発展を促進することを目指すとし述べたのに対し、ディアスカネル大統領は、習主席のキューバ訪問の重要性と意義を強調した。

(ウ) 25日には、インドのモディ首相と意見交換を行い、米の購入及びキューバの再生可能エネルギー分野の開発のためにインドが供与した信用供与に謝意を表明した。再生可能エネルギー分野では、インドとの共同プロジェクトが進行中である。

ウ モザンビーク

25日～26日はモザンビークを訪問し、ニュシ大統領と会談。ニュシ大統領は、キューバからモザンビークに対する医療や教育分野での歴史的な協力に加え、バイオテクノロジー産業や農業などの分野でより緊密な関係を構築することに関心を表明したことに対し、ディアスカネル大統領は、二国間の政治対話のみならず、経済、貿易分野における協力強化に意欲を表明した。現時点でモザンビークに派遣されているキューバ人医療関係者は350人以上で、キューバ人スタッフによって管理される糖尿病治療専用クリニックが、稼働に向けて準備中である由。

エ ナミビア

26日～28日、ナミビアを訪問したディアスカネル大統領は、ガインゴブ大統領と会談。両首脳は30年以上にわたる両国の歴史的で緊密な関係を維持し、保健、教育、漁業、建設、スポーツなどの分野で協力関係の更なる発展を確認し、会談の最後に、主にビジネス分野における協力関係の制度的発展や、二国間関係を強化し、共通の関心事項に関する交流を促進するための政治協議の実施に関連する3つの協定が調印された。

(5) ロス・パリクラブ共同議長のキューバ訪問

30日～31日、ロス(William Roos)パリクラブ共同議長(仏経済・財務・産業・デジタル主権省国庫総局国際部長)がキューバを訪問し、カブリサス副首相兼外国貿易・外国投資大臣と対キューバ債権返済につき協議を行った。カブリサス副首相からは米国による対キューバ封鎖の影響、特にテロ支援国家リストへの再指定及びヘルムズ・バートン法第3章の適用によってキューバが直面している経済状況について説明しつつ、キューバ政府は、返済にかかるキューバ側の条件が整えば債務を支払うという約束を遵守する意思があることを改めて表明した。一方、ロス共同議長は、キューバの状況に理解を示しつつ、可能な限りの情報開示を求め、解決策を見つけるために協力することを提案した。

3 経済

(1) 現金使用制限措置(Bancarización)の施行

2日、キューバ中央銀行は、国内での現金の使用を制限する決議(キューバ中央銀行決議111/2023号)を発表し、同3日から施行された。同決議によると、本措置の目的は、「国内における経済・金融取引における現金使用の増加は、銀行取引の普及を後退させる要因となっている。現金の発行、輸送、処理及び保管に関連するコスト高に加え、現金引き出しのためのATM数の需要増に対応するため、今後は電子決済を通じた取引を促進する」としており、その対象は「国営企業、複合企業体、(病院及び学校等の)公共団体、非農業協同組合、

農業協同組合、農業生産者、自営農民、自営漁業者、零細・中小企業、地方開発プロジェクト、個人事業主、芸術家、クリエイター、外国投資の形態を有する団体等」で、具体的には、「現金による受払いの限度額は、1業務につき5,000キューバ・ペソとする。5,000キューバ・ペソを超える受払業務は、現金以外の支払手段及び信用手段を通じて行われるものとし、電子的な支払経路が優先されるものとする」としている。

(2) 中国がキューバ国営製薬会社に太陽光エネルギー発電機材を供与

20日、キューバ国営製薬会社 BioCubaFarma 社は、中国の国家ハイテク産業開発区（山西省長高志匯科技發展集團有限公司）と、キューバのバイオテクノロジー企業にクリーンエネルギーを導入する覚書に署名した。具体的には、中国側は、発電能力5メガワットのソーラーパネル9,259枚を備えた太陽光発電所及び蓄電ステーション等を寄贈する。

(3) 2022年貿易統計の公表

22日、国家統計局が公表した2022年貿易統計によると、2022年の対外貿易総額は約120億ドル（2021年は約104億ドル、2020年は約90億ドル、2019年は約120億ドル）、内訳は輸出総額が約22億ドル、輸入総額が約98億ドル。輸出額のうち、多い順に鉱業品約10億ドル、タバコ関連製品約2億ドル、砂糖産業製品6,100万ドル、水産品5,400万ドル、農産品2,600万ドル。輸入額では多い順に、食糧約20億ドル、輸送関連含めた機械類約15億ドル、工業製品約10億ドル、化学品約9億ドル。国別では、2022年の輸出先は1位：カナダ、2位：中国、3位：スペイン（日本は31位）、輸入元は1位：ベネズエラ、2位：中国、3位：スペイン（日本は26位）。

因みに、現在約30か国に派遣されている医療関係者、エンジニア、教師等による人材輸出サービスの総額は約49億ドルで、商品輸出総額の2倍以上であった。

キューバの外貨収入に関して、米国に拠点を置くハバナ・コンサルティング・グループは、「キューバ経済の最も重要な9項目（送金、観光、鉱業、専門職の輸出、医薬品、タバコ、砂糖、魚、農産物）は、2013年には約174億ドルの収入を生み出したが、2021年には約52億ドルに減少した。これは、わずか8年間で約70%の激減を意味する」と報告している。

(4) ベトナムからの米の寄贈

22日、キューバを訪問中のホーチミン市共産党委員会副書記と会談したトーレス・ハバナ県共産党第一書記は、両自治体の協力関係を発展させる意思の表れとして、ホーチミン市側から1,200トンの米が寄贈された旨発表した。ベトナムはキューバ国民の食糧安全保障のため、特に米、コーヒー、トウモロコシ、水産養殖の分野での支援を行っている。

(5) ロシア、対キューバ債務の支払い延長に合意

24日付インターファクス通信によると、ロシア政府は、2015年にキューバの発電所建設のために発生した債務の支払期限を延長することに合意した由。当初2022年2月が支払い期限であったが、2025年6月に延長されたもの。さらに、約220万ユーロに相当する未収利息は2028年6月から支払いが開始し、最終支払期限は2040年12月まで延長される見込み。

(6) ジェットブルー社が米国キューバ間のフライト運休を発表

31日、2016年に両国間で初めて商業便を運航した航空会社であるジェットブルー社は、本年9月17日からフライトを運休する旨発表した。運休の理由として同社は、「規制状況の変化と顧客のキューバ入国制限」のためとしている。キューバへの運航を停止することで、ジェットブルー社は「利回りが高く」、「サービスが伸びている」路線へのフライトに集中することになる由。